

平成30年6月29日

厚生常任委員会要求資料

福祉子どもみらい局・健康医療局

要 求 資 料 一 覧

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組み | 1 |
| 2 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み | 5 |

**「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組み
～ノーマライゼーションの加速化～**

予算額 600億7,111万円

目的

「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向け、すべての人のいのちを大切にし、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組みや、障がい者の社会参加を促進する取組みを県民総ぐるみの体制で展開する。

区分	主な事業名及び事業概要	事業所管課	30年度当初予算額
(1) すべての人のいのちを大切にする取組み			2億6,250万円
ア ともに生きる社会を支える人づくり			6,738万円
① 「いのちの授業」の更なる取組み 学校で行っている「いのちの授業」について、家庭や地域への「つながり」「広がり」をもたせ、更なる推進を図るために、県PTA協議会との協働の仕組みづくりや、保護者・地域への啓発を実施する。	教育局支援部子ども教育支援課	520万円	
② 医療的ケア児等コーディネーター等研修事業費 医療的ケアを要する障がい児等の支援人材を養成するため、支援従事者や支援の総合調整を担うコーディネーターの養成研修を実施する。	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課	200万円	
③ 咳痰吸引等研修事業費など4事業	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課	1,473万円	
④ 医療的ケア支援体制整備事業費など5事業	教育局支援部特別支援教育課及び行政部行政課	4,543万円	
イ すべての人の権利を守るしくみづくり			1億9,512万円
⑤ かながわ成年後見推進センター事業費 障がい者等の権利擁護を推進するため、成年後見制度の相談や法人後見の支援等を行うかながわ成年後見推進センターを運営する。	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	2,090万円	
⑥ 福祉サービス利用援助事業費補助など5事業	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課及び障害福祉課	1億7,421万円	
(2) 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み			588億8,577万円
ア 津久井やまゆり園再生に向けた取組みとその全県展開			9億8,984万円
⑦ 津久井やまゆり園除却費 津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）（相模原市緑区千木良）の建替工事を実施するため、居住棟、渡り廊下及び作業棟を除却する。	福祉子どもみらい局福祉部共生社会推進課	7億2,400万円	
⑧ 津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）新築工事設計費 津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）の建替工事及び改修工事を実施するため、基本設計等を行う。	福祉子どもみらい局福祉部共生社会推進課	5,400万円	
⑨ 津久井やまゆり園利用者の意思決定支援 厚生労働省のガイドラインに基づく全国初の取組みとなる津久井やまゆり園利用者の意思決定支援のため、専門アドバイザーの派遣を行うとともに、意思決定支援に関するマニュアルや支援体制の整備を行う。	福祉子どもみらい局福祉部共生社会推進課	4,490万円	
⑩ 津久井やまゆり園利用者の地域生活移行支援 意思決定支援に基づく津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、地域移行支援従事者の配置に対して補助するとともに、利用者を受け入れるグループホームの施設整備や運営面でのバックアップ、基準を超える手厚い職員配置に対して補助する。	福祉子どもみらい局福祉部共生社会推進課	3,477万円	
⑪ 意思決定支援の普及啓発と相談支援体制の強化 意思決定支援の普及啓発のため、障がい者の家族や施設職員を対象に出前講座を実施するとともに、相談支援体制の強化のため、相談支援事業所に対する補助や、相談支援専門の人材確保及び資質向上に向けた研修の充実強化等を行う。	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課	4,137万円	
⑫ 地域生活移行の支援 障がい者の地域生活移行を支援するため、グループホームを対象に、運営面での支援や、体験利用及び県立施設入所者の受け入れに係る手厚い職員配置に対して補助する。	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課	3,108万円	
⑬ 津久井やまゆり園新築工事の推進に係る各種調査	福祉子どもみらい局福祉部共生社会推進課	5,970万円	
イ 障がい者の地域生活を支える福祉・医療サービスの充実			578億9,593万円
⑭ 精神障害者地域包括ケアシステム構築推進事業費 精神障がい者の地域生活を支えるため、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みを推進するほか、地域の精神障がい者への理解促進を図る。	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課	600万円	

区分	主な事業名及び事業概要	事業所管課	30年度当初予算額
(新)⑯	医療型短期入所事業所開設促進事業費 重症心身障がい児者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう支援するため、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設支援を行う。	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課	616万円
⑯	障害者自立支援給付費等負担金 障がい児者が自立した生活を営むことができるよう支援するため、障害者総合支援法等に基づき、市町村が支弁する障がい福祉サービスに要する費用を負担する。	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課	481億4,086万円
⑰	重度障害者医療給付事業費補助など20事業	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課	97億1,947万円
⑱	リハビリテーションロボット普及推進事業費など2事業	健康医療局保健医療部県立病院課及びがん・疾患対策課	2,343万円
(3)	障がい者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除する取組み		7億5,720万円
ア	社会参加への環境づくり		3億7,663万円
(新)⑲	福祉タクシー車両導入促進事業費補助 障がい者や高齢者が容易に移動できる環境を整備し社会参加を促進するため、タクシー事業者等の福祉タクシー車両購入に対して補助する。	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	3,750万円
⑳	ホームドア設置促進事業費補助 駅ホームからの転落防止対策等のため、鉄道事業者が行うホームドアの設置に対して補助することで早期の設置を促進し、公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上を図る。	県土整備局都市部交通企画課	2億3,456万円
㉑	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費など4事業	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課及び障害福祉課	5,586万円
㉒	公園整備費など2事業	県土整備局都市部都市公園課	3,740万円
㉓	県のたより発行費など2事業	政策局知事室	785万円
㉔	情報アクセシビリティ推進事業費	総務局ICT推進部情報システム課	345万円
イ	就労の支援		3億8,056万円
㉕	障害者雇用促進事業費 障がい者雇用を促進するため、障害者雇用促進センター（横浜市中区寿町）の職員が中小企業等を個別訪問して情報提供や出前講座等を実施するとともに、地域における障がい者就労支援力を向上するため、就労支援機関に対する支援を実施する。	産業労働局労働部雇用対策課	4,703万円
㉖	障害者就業・生活支援センター事業費など2事業	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課	7,386万円
㉗	給水装置の維持運営事業	企業局財務部財産管理課	896万円
㉘	人事給与管理事務費など2事業	教育局行政部教職員人事課及び総合教育センター	804万円
㉙	障害者職業能力開発事業費など6事業	産業労働局労働部産業人材課及び雇用対策課	2億4,266万円
(4)	憲章の実現に向けた県民総ぐるみの取組み		2億2,301万円
ア	憲章の普及啓発及び心のバリアフリーの推進		8,889万円
㉚	ともに生きる社会推進事業費 憲章の理念を県民に広く深く浸透させるため、市町村や団体と連携を図りながら県内各地で開催されるイベント等に参加するなど、年間を通じて普及啓発を行う。	福祉子どもみらい局福祉部共生社会推進課	1,931万円
(新)㉛	共生社会実現フォーラム開催事業費 ともに生きる社会への理解を深めることと併せて、障害者差別解消法に基づく合理的配慮や不当な差別的取扱いの禁止等の制度への理解を深めていくため、共生社会実現フォーラムを開催する。	福祉子どもみらい局福祉部共生社会推進課	200万円
㉜	障害者理解促進事業費など5事業	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課及び地域福祉課	6,757万円

区分	主な事業名及び事業概要	事業所管課	30年度当初予算額
イ 教育やスポーツにおける取組み			1億3,412万円
⑬ インクルーシブ教育推進研究事業費 インクルーシブ教育についての理解啓発を図るとともに、県立高校で知的障がいのある生徒を受け入れていくため、専門家による指導・助言を受け、教材開発等の環境整備を行う。	教育局インクルーシブ教育推進課	478万円	
⑭ かながわバラスポーツ推進事業費 「かながわバラスポーツ」の普及推進のため、関係市町村等と連携し、かながわバラスポーツフェスタ等を開催する。また、「かながわバラスポーツ」を地域で普及推進するため、かながわバラスポーツコーディネーターの養成を行う。	スポーツ局スポーツ課	946万円	
⑮ 障害者スポーツ普及推進事業費など5事業	スポーツ局スポーツ課及びオリンピック・バラリンピック課	6,738万円	
⑯ インクルーシブ教育システム構築モデル事業など9事業	教育局インクルーシブ教育推進課及び指導部 高校教育課、指導部保健体育課、支援部特別支援教育課、総合教育センター	5,197万円	
合 計			600億7,111万円

備考 (4) の計2億2,301万円のうち、(3)との重複(5,738万円)を除いた額は1億6,563万円

各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため、合計と符合しない場合があります

■その他のともに生きる社会かながわ啓発関連事業(平成30年6月29日時点)

主な事業名及び事業内容	事業所管課	30年度 当初予算額
県のたより発行費		
県政の重要施策について広報を行い、県政への住民参加を図るほか、県民生活に役立つ情報等を提供するため、「県のたより」を発行。 ・「ともに生きる」メッセージ・バトン(6月号～10月号情報館コラム) ・「ともに生きる」(7月号1面)	政策局 知事室	5億3,981万円
新聞等広報事業費		
県政の重点施策について、県民の理解と協力を得るために、新聞紙面等により、詳細・具体的企画的広報を実施する。 ・ともに生きる社会かながわ推進週間(7月6日 H!P (イイ兆) - 神奈川新聞高校生向け広報媒体) ・ともに生きる社会かながわ推進週間(7月24日 読売新聞 1都3県版「情報あり一な」)	政策局 知事室	1,138万円
政策広報推進事業費		
県の重点施策等について、県内外の関係者に対し、より効果的かつ効率的に「伝わる」広報を展開することにより、関係者の理解と協力を得て、施策の着実な実現を図るために、政策広報(新聞企画紙面)を実施。 ・「ともに生きる」(6月16日全公立展(公立高校説明会)でチラシ配布) ・「ともに生きる」(7月10日 神奈川新聞)	政策局 知事室	3,644万円
テレビ広報事業費		
県の主要施策や各種お知らせ等をテレビ放送カナフルTV(テレビ神奈川)により、広く県民に広報する。 ・ともに生きる社会かながわ推進週間(7月22日)	政策局 知事室	1億3,502万円
ラジオ等広報事業費		
県の施策や県民生活に役立つ情報、各種お知らせ等をラジオ放送KANAGAWA Muffin(FMヨコハマ)により、広く県民に広報する。 ・ともに生きる社会かながわ推進週間(7月14日)	政策局 知事室	1,638万円

注1：「30年度当初予算額」は、事業費の全額であり、ともに生きる社会かながわ関連事業以外の要素を含む。

注2：平成30年6月29日までに執行済みの内容及び今後実施の方向性が出ているものを記載している。

注3：県のたより発行費は再掲分を含む。

健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み

予算額：5億8,250万円

【目的】

人生100歳時代を見据え、健康寿命を延ばし、いつまでも元気で生き生きとくらせる社会の実現に向けて、認知症の未病対策やオーラルフレイル対策の更なる展開など、ライフステージに応じた未病改善の取組みを推進する。また、保健医療データの収集・分析など、県と市町村が連携した取組みを通じて、地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進する。

区分	主な事業名及び事業内容	事業所管課	30年度 当初予算額
(1) ライフステージに応じた未病改善の取組み			1億5,656万円
ア 子どもの未病対策			1,460万円
① 子ども☆キラキラプロジェクト 子どもの体力・運動能力の向上、運動習慣の確立、生活習慣の改善のため、学校の体力向上の取組みを指導・支援する体力向上キャラバン隊や体力向上サポートーの派遣、トップアスリートによるスポーツ教室の開催、夏休みのラジオ体操の普及活動等を行う。	教育委員会 教育局指導部 保健体育課	567万円	
	② 高校における未病学習推進事業費 高校生の心身のセルフマネジメント能力を高めるため、未病改善の考え方を盛り込んだ未病学習教材の作成等を行う。	健康医療局 保健医療部 健康増進課	407万円
	③ 子どもの未病対策推進事業費など2事業	健康医療局 保健医療部 健康増進課	485万円
イ 未病女子対策			843万円
④ 未病女子対策推進事業費 若い世代を中心に、やせ過ぎや女性特有のがんの増加など女性の健康課題に対する関心を呼び起こすため、普及啓発イベントの開催やウェBSITE「未病女子navi」による情報発信等を行う。	健康医療局 保健医療部 健康増進課	843万円	
ウ 働き盛りのこころの未病対策			1,286万円
⑤ こころ・つなげよう電話相談事業費 こころの病気かどうかの不安や、生活・仕事に関する悩み等の相談を受けるため、精神保健福祉センター（横浜市港南区芦が谷）でフリーダイヤルによる電話相談を実施する。	健康医療局 保健医療部 がん・疾病対策課	1,286万円	
エ 糖尿病など生活習慣病の未病対策			1,496万円
⑥ かながわ方式保健指導促進事業費 生活習慣病の重症化を抑制するため、効果的な保健指導方式（かながわ方式保健指導）を市町村へ普及するとともに、ウェアラブル機器を活用した生活習慣改善プログラムによる保健指導を市町村で実施する。	健康医療局 保健医療部 健康増進課	925万円	
⑦ 8020運動推進対策事業費など2事業	健康医療局 保健医療部 健康増進課	571万円	
オ 認知症及びロコモ・フレイルの未病対策			1億 570万円
(新) ⑧ 認知症未病改善推進強化事業費 認知症の未病改善を推進するため、子どもからのアプローチにより、高齢者の認知症未病改善の行動促進につなげるとともに、高校生を対象に認知症への正しい理解を促進する。	健康医療局 保健医療部 健康増進課	1,138万円	
⑨ 介護・認知症未病改善プログラム事業費 認知症のリスクを軽減するため、コグニサイズを体験できる運動機器等を活用して、コグニサイズの更なる普及を図るとともに、県民が取り組みやすい環境づくりのため、地域の実践者が交流する機会を設定する。	福祉子どもみらい局福祉部 高齢福祉課	1,981万円	
⑩ 後期高齢未病改善推進事業費 介護に至る要因となる「ロコモ・フレイル」を早期に発見し対処するため、後期高齢者に自己チェックの機会を提供するとともに、セミナーを開催し普及啓発を行う。	健康医療局 保健医療部 健康増進課	928万円	
⑪ 口腔ケアによる健康寿命延伸事業費 オーラルフレイル（口腔機能の虚弱化）対策を推進するため、平成29年度に作成したオーラルフレイル改善プログラムを特定地域において実施するとともに、県民に対する情報提供を行う。	健康医療局 保健医療部 健康増進課	1,604万円	

区分	主な事業名及び事業内容	事業所管課	30年度 当初予算額	
一部	<p>⑫ 高齢者スポーツ費 高齢者の社会参画、健康、生きがいづくりを支援するため、全国健 康福祉祭（ねんりんピック）へ選手団を派遣するとともに、スポーツ や文化活動の成果を発表する「ゆめかながわシニアフェスタ」等を実 施する。また、2021年度に本県で開催されるねんりんピックの準備を 行う。</p> <p>⑬ 健康団地における取組み 県営住宅を高齢者等が健康で安心して住み続けられる「健康団地」 として再生するため、空き戸を活用し、高齢者の支え合い活動の拠 点等を整備するほか、高齢者の栄養改善の仕組みづくりを構築するた め、(大)保健福祉大学（横須賀市平成町）の専門性を活用した栄養調 査や栄養相談等の実証事業を行う。</p>	スポーツ局 スポーツ課	2,131万円	
	⑭ 介護予防・生きがいづくり支援事業費 様々な活動に取り組む老人クラブとの連携・協働により、健康寿命 の延伸に向けた高齢者の健康、生きがいづくりによる介護予防を推進 する。	福祉子どもみら い局福祉部 高齢福祉課	345万円	
	⑮ 認知症未病改善推進事業費 認知症発症予防のための県民への情報発信・シンポジウム開催等を 行う。	健康医療局 保健医療部 健康増進課	160万円	
	(2) 未病改善の環境づくりに向けた取組み			1億3,448万円
	⑯ 商店街魅力アップ事業費補助（一部） 商店街の集客力の強化を図るため、補助メニューのひとつとして、 商店街等が空き店舗を活用してコミュニティカフェ等のにぎわい拠点 を設置し、未病改善の取組みを行う場合、空き店舗の改装費等に対し て補助する。	産業労働局 中小企業部 商業流通課	3,000万円	
⑰ 県西地域活性化プロジェクト推進費 未病の戦略的エリアとしての県西地域の活性化を図るため、豊かな 地域資源を生かして未病を改善する取組みの普及を促進するととも に、未病バレー「B I O T O P I A」を核として、県西地域に点在し ている未病を改善する拠点の回遊を促進する。	政策局 自治振興部 地域政策課	8,128万円		
⑯ 未病対策普及啓発事業費など2事業	健康医療局 保健医療部 健康増進課	1,469万円		
⑯ 機能性農産物普及推進事業費など2事業	環境農政局 農政部 農政課及び農 業振興課	850万円		
(3) 未病改善の取組みを支える基盤の構築			2億2,764万円	
⑯ 保健医療データ活用事業費 地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進するため、保健 医療データの収集・分析・加工を行うとともに、市町村と連携した地 域の課題分析や、有識者による市町村の事業評価を実施する。	健康医療局 保健医療部 健康増進課	1,847万円		
⑰ 市町村健康事業費補助 健康増進法に基づく健康診査や健康教育など、住民の健康増進に資 する事業に対して市町村（政令市を除く）に補助する。	健康医療局 保健医療部 健康増進課	2億 439万円		
⑰ 未病対策普及人材育成事業費 未病の概念や、未病を改善する取組みを実施する場である「未病セ ンター」の利用促進、その他、県で実施するイベント等に協力いただ く未病センターを養成する。	健康医療局 保健医療部 健康増進課	476万円		
(4) 未病指標の構築			6,381万円	
<p>⑯ 未病指標構築・普及推進事業費 一人ひとりの行動変容を促進し、県民の健康寿命延伸につなげるた め、「未病指標」の第一弾として、メタボリック指標及び改善プログ ラムを構築し、市町村が実施する特定健診等においてメタボ予備群等 を抽出し行動変容を促進する実証事業を実施する。</p> <p>⑰ 未病エビデンス構築事業費 未病指標の科学的エビデンス（裏づけ）を確立するため、有識者に よる研究会を開催し、生活機能や認知機能等に関する未病指標のあり 方やその社会システム化について検討等を行う。</p>	<p>政策局 ヘルスケア・ ニューフロン ティア 推進本部室</p> <p>政策局 ヘルスケア・ ニューフロン ティア 推進本部室</p>	<p>2,881万円</p> <p>3,500万円</p>		
合計			5億8,250万円	

備考 各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため、合計と符合しない場合があります

■その他の未病改善啓発関連事業(平成30年6月29日時点)

主な事業名及び事業内容	事業所管課	30年度 当初予算額
動画広報推進事業費		
県の主要施策をPRするため、オリジナルキャラクター「かななかなぞく」を用いたアニメを制作。 ・今後、未病改善啓発動画を作成予定(時期未定)	政策局 知事室	1,182万円
県のたより発行費		
県政の重要施策について広報を行い、県政への住民参加を図るほか、県民生活に役立つ情報等を提供するため、「県のたより」を発行。 ・未病パレ-BIOTPIA 4.28誕生!(4月号1面) ・ME-BYOフェスタ2018開催(6月号8面)	政策局 知事室	5億3,981万円
新聞等広報事業費		
県政の重点施策について、県民の理解と協力を得るために、新聞紙面等により、詳細・具体的な企画的広報を実施する。 ・ME-BYOフェスタ2018(5月24日読売新聞県内版「県からのお知らせ」) ・神奈川で未病改善体験イベント(6月12日読売新聞 1都3県版「情報ありーな」)	政策局 知事室	1,138万円
テレビ広報事業費		
県の主要施策や各種お知らせ等をテレビ放送カナフルTV(テレビ神奈川)により、広く県民に広報する。 ・食生活で未病改善!(4月29日) ・その負債返せますか?~睡眠負債にご用心~(5月13日) ・かつてない施設!未病パレ-BIOTPIA(6月10日)	政策局 知事室	1億3,502万円
ラジオ等広報事業費		
県の施策や県民生活に役立つ情報、各種お知らせ等をラジオ放送KANAGAWA Muffin(FMヨコハマ)により、広く県民に広報する。 ・BIOTPIAオープン(5月26日) ・オーラルフレイル対策(6月2日)	政策局 知事室	1,638万円
未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業費		
未病産業の市場を拡大するため、未病産業研究会を通じて産学公連携の強化及びビジネスマッチングを実施するとともに、未病関連商品の販路拡大イベント等を実施する。	政策局 ヘルスケア・ ニューフロンティア推進本部室	5,145万円
地域課題対策費		
地域県政総合センターによる地域支援や広域的な課題に対応する取組などを効率的、効果的に実施し、地域課題の解決を図る。 ・ME-BYOフェスタ2018開催(6月17日)	政策局 自治振興部 地域政策課	3,769万円

注1: 「30年度当初予算額」は、事業費の全額であり、未病改善啓発関連事業以外の要素を含む。

注2: 平成30年6月29日までに執行済みの内容及び今後実施の方向性がでているものを記載している。

注3: 健康医療局が所管する事業について、下線を付している。

